

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	地理空間情報の活用の推進に係る総合的課題に関する検討		<b>担当部局庁</b>	国土政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H20～		<b>担当課室</b>	国土情報課		課長 神山 修		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	10-38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
<b>根拠法令</b>	地理空間情報活用推進基本法		<b>関係する計画、通知等</b>	地理空間情報活用推進基本計画(H24年3月27日閣議決定)				
<b>事業の目的</b>	地理空間情報活用推進基本法(平成19年法律第63号)、同法に基づく地理空間情報活用推進基本計画(平成24年3月27日閣議決定)及び地理空間情報の活用推進に関する行動計画(G空間行動プラン)(平成20年8月1日地理空間情報活用推進会議決定)に基づき、地理空間情報の活用の推進に関する基本的な施策の策定及び推進に必要な調査・検討を行う。							
<b>事業概要</b>	平成23年度においては、以下の調査・検討を実施した。 ・政府の地理空間情報活用推進会議の事務局として、政策の立案、平成23年度を目標年次とする前地理空間情報活用推進基本計画(平成20年4月15日閣議決定)の推進状況の把握及び改定に資するため、地理空間情報の活用の推進に関する総合的かつ基本的な課題について調査・検討を行った。 ・地理空間情報の提供・流通・利活用に当たって、個人情報保護への配慮、データの知的財産権等の取扱いの他、技術面、体制面、人材面など様々な課題が存在するため、悉皆的なアンケート調査を行い、地方公共団体等関係者の課題解決のための指針となるWebガイドブックの作成に向けた検討を行った。また、特に、民間事業者においては、それらの課題がビジネスチャンスを制約している面があるため、更なる市場の発展に資するためにも、民間事業者向けのガイドラインの策定に向けた検討を行った。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	36	48	71	69		
		繰越し等	0	0	0			
		計	36	48	71	69		
	執行額	33	40	71				
	執行率(%)	92%	84%	100%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(23年度)
	基盤地図情報整備率		成果実績	%	87	93	—	100
			達成度	%	87	93	—	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	新たな地理空間情報活用推進基本計画案作成		活動実績(当初見込み)		ガイドライン素案作成	ガイドライン案作成	基本計画案作成	—
<b>単位当たりコスト</b>	次期地理空間情報活用推進基本計画の策定に向けた総合的課題等の検討1件当たり実績額 12(百万円/調査業務数)		算出根拠	次期地理空間情報活用推進基本計画の策定に向けた総合的課題等の検討の執行実績額計:12百万円 調査業務:1件				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費		1					
	地理空間情報整備・活用推進調査費		69					
	計		69					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	(目的) ・地理空間情報の提供流通・利活用において、個人情報保護への配慮、知的財産権等の取扱いの他、各主体に共通する課題を検討し、解決の考え方を整理することにより、行政業務の効率化・高度化、新事業の創出等を図ることを目的としている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	(競争性・公平性) ・企画競争においては、有識者による企画競争委員会における審議を経て委託先を選定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	(成果の活用) ・調査の成果は、平成24年3月27日に閣議決定・公表された新たな地理空間情報活用推進基本計画の立案過程において基礎情報として利用する等、地理空間情報の活用に係る政策の企画立案及び推進において活用している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・「次期地理空間情報活用推進基本計画の策定に向けた総合的課題等の検討」については、新たな地理空間情報活用推進基本計画が平成24年3月に閣議決定され、目的を達したので平成23年度をもって廃止した。</p> <p>・新たな調査については、真に有意なものや緊急性の高い課題を精査して重点化を図っており、平成23年度は、地方公共団体における地理空間情報の一元的な提供等の促進や、民間の新たな技術等を活用した公益的な活動の創出等に係る課題についての検討に着手した。</p> <p>・今後とも、地理空間情報活用推進基本法(平成19年法律第63号)に基づいて地理空間情報の活用を推進するため、社会経済情勢の変化に的確に対応した課題を設定しその解決に向けて取り組む。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	101	平成23年行政事業レビュー	79

国土交通省  
69百万円

作業手順の指示及び業務の監督  
本業務の企画・立案、進捗管理・指導、  
基本計画案の作成 等

B.事務費  
0.7百万円

職員旅費

【企画競争】

A.民間企業等  
(4社)  
68百万円

基礎調査(事前調査、現地  
調査、海外の動向調査等)  
の実施、有識者による委員  
会の運営等

資金の流れ  
(単位：百万  
円)

A.(株)野村総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	26			
税	消費税	1			
計		27	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	地理空間情報のデータの一元的な提供のあり方等に関する調査	27	7	-
		民間事業者における地理空間情報の提供・流通等に関する調査		3	-
2	国立大学法人東京大学	新たな地理空間情報の活用技術に係わる課題等に関する調査	19	10	-
3	(財)日本開発構想研究所	地方公共団体における地理空間情報の活用推進に係る総合的課題等に関する検討	13	7	-
4	(株)価値総合研究所	次期地理空間情報活用推進基本計画の策定に向けた総合的課題等の検討	12	3	-